

2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社アスマーク 上場取引所 東
 コード番号 4197 URL http://www.asmarq.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 町田 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 飯田 恭介 TEL 03 (5468) 8181
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年11月期第3四半期の業績（2021年12月1日～2022年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	2,907	17.0	317	55.7	311	51.6	200	5.2
2021年11月期第3四半期	2,484	29.2	203	-	205	-	190	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	200.09	192.42
2021年11月期第3四半期	190.23	-

（注）1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2022年1月31日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、当第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要は下記の通りです。

新株予約権1種類 個数54,200個 普通株式54,200株

2 2021年11月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2021年11月期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第3四半期	1,431	795	55.5
2021年11月期	1,337	594	44.5

（参考）自己資本 2022年11月期第3四半期 794百万円 2021年11月期 594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年11月期	-	0.00	-	-	-
2022年11月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年11月期の業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	13.3	305	36.9	298	32.3	190	△2.9	190.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期3Q	1,000,000株	2021年11月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期3Q	一株	2021年11月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年11月期3Q	1,000,000株	2021年11月期3Q	1,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、内需の柱である消費が総じて落ち込み、特に米国・欧州においては物価上昇圧力の強まりや、金利の上昇、株安による逆資産効果が消費の重しになり経済成長鈍化が続いております。今後の世界経済は、中国などアジア経済は総じて持ち直すことが予想されている一方で、欧米経済は、高いインフレ圧力と金融引き締めが景気の下振れ要因となり、複数の主要国が景気減退に陥る可能性も含めた、世界経済の回復ペースの減速が見込まれております。

日本経済においては、コロナの感染状況や供給制約に左右されつつも、経済活動の再開や雇用・所得環境の改善を背景に持ち直し傾向にあります。一方で、資源高と円安の同時進行による輸入コストの増加は、収入源及び価格上昇を通じて労働者や消費者、企業への負担が、国内需要の回復ペースを鈍らせる要因にもなるため、依然として経済回復について懸念される状況が続いております。

このような経営環境のもと当社においては、引き続き業績が堅調に推移しており、特に対面でのグループインタビューやデプスインタビューといったオフライン調査の受注は依然として増加傾向にあります。またインターネットリサーチ及びオンラインインタビュー調査の受注も好調で、クライアントを取り巻く景況感については、コロナ危機前の雰囲気にはほぼ戻りつつあります。オミクロン変異株を取り巻く社会情勢について、見通しの難しい状況が続いておりますが、環境変化に合わせた柔軟な対応を継続的に行っております。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,907,631千円（前年同期比17.0%増）、営業利益は317,177千円（前年同期比55.7%増）、経常利益は311,913千円（前年同期比51.6%増）、四半期純利益は200,085千円（前年同期比5.2%増）となりました。

なお、当社はマーケティング・リサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は1,431,286千円と前事業年度末に比べ94,213千円増加いたしました。これは主に、売掛金が18,280千円減少したものの、現金及び預金が103,028千円、ソフトウェアが16,644千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は635,510千円と前事業年度末に比べ106,859千円減少いたしました。これは主に、買掛金が16,413千円、ポイント引当金が35,354千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が19,373千円、長期借入金が34,040千円、賞与引当金が57,036千円、その他流動負債が57,012千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は795,776千円と前事業年度末に比べ201,072千円増加いたしました。これは四半期純利益200,085千円を計上したことに伴い利益剰余金が200,085千円、新株予約権が986千円増加したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期通期業績予想につきましては、2022年7月15日公表の予想数値から変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,429	669,457
受取手形	1,327	1,622
売掛金	420,784	402,504
仕掛品	43,309	46,910
その他	23,647	30,212
貸倒引当金	△2,830	△2,188
流動資産合計	1,052,667	1,148,518
固定資産		
有形固定資産	43,565	40,121
無形固定資産	48,988	62,467
投資その他の資産	191,850	180,178
固定資産合計	284,405	282,767
資産合計	1,337,073	1,431,286
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,662	117,076
1年内返済予定の長期借入金	70,294	50,921
未払費用	115,184	114,001
未払法人税等	59,560	69,579
賞与引当金	84,150	27,113
ポイント引当金	127,923	163,277
その他	150,553	93,540
流動負債合計	708,329	635,510
固定負債		
長期借入金	34,040	—
固定負債合計	34,040	—
負債合計	742,369	635,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	544,703	744,789
利益剰余金合計	544,703	744,789
株主資本合計	594,703	794,789
新株予約権	—	986
純資産合計	594,703	795,776
負債純資産合計	1,337,073	1,431,286

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	2,484,242	2,907,631
売上原価	1,538,491	1,719,075
売上総利益	945,750	1,188,556
販売費及び一般管理費	742,104	871,378
営業利益	203,646	317,177
営業外収益		
受取利息	5	5
為替差益	—	1,618
広告料収入	429	1,243
助成金収入	2,534	195
その他	472	105
営業外収益合計	3,442	3,168
営業外費用		
支払利息	1,364	241
上場関連費用	—	8,051
その他	42	139
営業外費用合計	1,406	8,432
経常利益	205,682	311,913
特別損失		
固定資産除却損	—	7,633
特別損失合計	—	7,633
税引前四半期純利益	205,682	304,280
法人税、住民税及び事業税	9,427	98,900
法人税等調整額	6,026	5,294
法人税等合計	15,454	104,194
四半期純利益	190,227	200,085

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第3四半期累計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期累計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第3四半期累計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第3四半期累計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当第3四半期累計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第3四半期累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第3四半期累計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。